

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月20日

【事業年度】 第36期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小柳津 進

【本店の所在の場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川 武志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第32期 平成17年2月	第33期 平成18年2月	第34期 平成19年2月	第35期 平成20年2月	第36期 平成21年2月
売上高 (千円)	19,178,897	20,539,921	20,871,556	20,823,469	20,714,033
経常利益又は 経常損失() (千円)	206,400	531,186	592,840	742,297	639,549
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	257,021	200,202	352,543	3,468	1,197,280
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439
純資産額 (千円)	11,887,249	12,901,915	12,234,466	11,526,348	9,413,316
総資産額 (千円)	16,902,454	18,953,682	17,590,018	16,961,855	14,123,126
1株当たり純資産額 (円)	990.49	1,075.04	1,021.32	963.10	786.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7 ()	7 ()	8 ()	8 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	21.35	15.71	29.42	0.29	100.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	68.1	69.6	68.0	66.6
自己資本利益率 (%)	2.2	1.6	2.8	0.0	
株価収益率 (倍)	22.2	43.9	21.8	1,406.9	
配当性向 (%)	32.8	44.6	27.2	2,758.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,600,288	1,374,358	627,456	1,004,187	379,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,866	103,603	1,303,161	810,767	309,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,884	90,486	92,165	101,539	99,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,530,214	4,710,482	3,942,612	4,034,492	3,246,080
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	307 (727)	313 (798)	334 (837)	372 (878)	388 (941)

(注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、第32期、第33期、第34期及び第35期については潜在株式がないため記載しておりません。第36期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、第36期は当期純損失となったため記載しておりません。

6 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

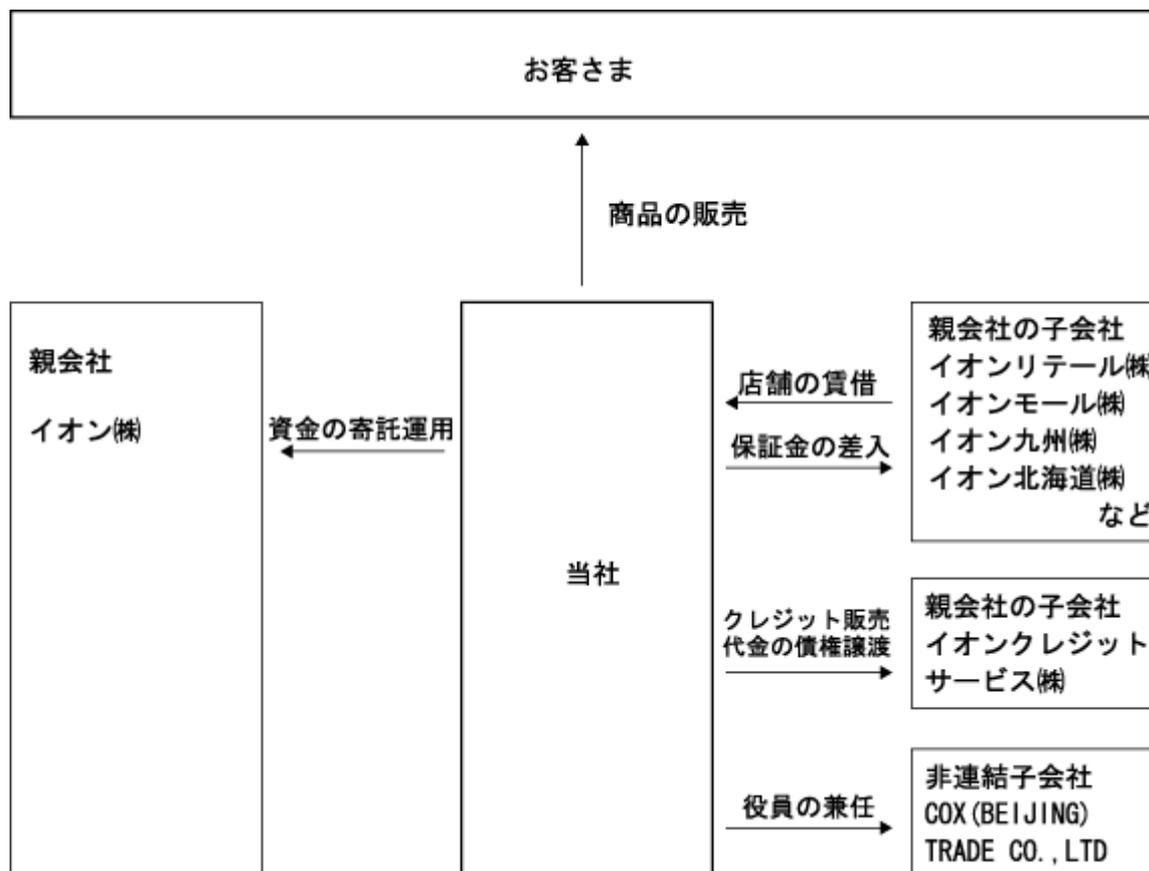
年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年1月	将来の店舗数増、取扱商品拡大に向け、愛知県小牧市に物流センターを設置する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	P O Sシステムを開発し、全店にP O S機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成3年1月	物流センターを静岡県浜松市に移転する。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債300万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成8年11月	パソコンを利用した、情報共有化のための双方向コミュニケーションシステム「JOINS」(JOINT INFORMATION SYSTEM)を開発・導入する。
平成11年10月	ファミリーカジュアル業態のニュータイプ店舗を開発し、第1号店として「マイカル桑名店(三重県桑名市)」を開設する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	S P A型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	ネイバーフッドショッピングセンター向け業態「COX+V」を開発し、第1号店として「石巻東店(宮城県石巻市)」を開設する。
平成17年12月	P B (プライベートブランド)商品専用の物流センターを名古屋市港区に開設する。
平成20年8月	P B商品専用の物流センターを、今後の業容拡大に備えて、名古屋市港区から愛知県小牧市に移転・拡大する。
平成20年9月	メンズ都市型のS P Aブランド「CARDIOGRAPH」を開発し、第1号店として「イオンレイクタウン店(埼玉県越谷市)」を開設する。
平成20年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO., LTDを設立。
平成20年12月	「Ikkaイオンモール筑紫野店(福岡県筑紫野市)」を開設し、当期末の店舗数234店舗となる。

3 【事業の内容】

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約またはコンセ契約(商品消化仕入契約)に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 親会社のイオン(株)は、平成20年8月21日付けで純粹持株会社となりました。

尚、イオン(株)の事業部門については、イオンリテール(株)が承継しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	純粋持株会社		72.98 (11.66)	資金の寄託運用 役員の転籍3名、兼任1名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。
3 イオン(株)は平成20年8月21日付で純粋持株会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
388 (941)	36.2	13.2	4,535

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者2名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者21名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「オール・コックス・ユニオン」と称し、昭和60年2月5日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年2月20日現在の組合員は484人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、世界的な金融危機の影響が実体経済にも波及し、世界的な景気後退が顕著になってまいりました。また、輸出産業を中心とした急速な企業業績や雇用情勢の悪化は先行きへの不安感を高め、消費マインドは急速に悪化いたしました。

こうした状況の中、当社は、SPA業態「Ikk a」を中心としたSPA事業を成長戦略の柱に据え、SPA事業へのさらなるシフトに取り組んでまいりました。

商品面では、SPA事業展開力をさらに強化するために、マーチャダイジングプラットフォームのレベルアップを目指し商品計画系システムを新たに導入するとともに、今後の業容拡大に備えて、「Ikk a」のPB商品専用物流センターを移転・拡大いたしました。

営業面では、マネージャー・店長・販売スタッフのCS（顧客満足）研修を強化しCSレベルアップに取り組んでまいりました。また、「Ikk a」中国出店1号店を10月にイオン北京国際商城ショッピングセンターにオープンいたしました。

ブランド開発面では、30～40代のメンズ都市型のSPAブランド「CARDIOGRAPH」の開発に取り組み、1号店を9月に越谷レイクタウンにオープンいたしました。また、これまで実験取り組みを行ってまいりました団塊世代向け業態「NEWPORT CLUB」につきましては、当初計画通りの成果をあげることができず、全3店舗を「COX」のメンズ単独店舗に業態転換いたしました。

店舗展開面では、「Ikk a」20店舗を含む38店舗を新設いたしました。また、「COX」を中心に22店舗を閉鎖いたしました結果、当期末店舗数は234店舗となりました。

業績につきましては、急激なマーケット状況の変化に十分な対応ができず、店舗数増加による売上増加要因があったものの、新店の売上低迷と既存店の売上減少（既存店対前期比88.7%）が影響し、営業収益は208億36百万円（対前期比99.3%）となりました。売上総利益は、見切りロスの増加などにより売上総利益率が51.2%と前年より1.0ポイント低下したこともあり、106億10百万円（対前期比97.6%）となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店による人件費・設備費の増加などにより115億円（対前期比110.2%）と前年を大きく上回った結果、営業損失は7億68百万円（前期は営業利益5億84百万円）、経常損失は6億39百万円（前期は経常利益7億42百万円）となりました。また、減損損失2億66百万円の特別損失への計上もあり、当期純損失は11億97百万円（前期は当期純利益3百万円）となりました。

業態別売上高は、SPA業態「Ikk a」が99億77百万円（既存店対前期比89.3%）、「COX」を中心としたその他ブランド合計で107億36百万円（既存店対前期比88.2%）となりました。

期末店舗数234店舗の内訳は、「Ikk a」92店舗、「COX」（COXfam含む）116店舗、「COX+V」9店舗、「PEDESTRIAN PARADISE」16店舗、「CARDIOGRAPH」1店舗となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32億46百万円と期首残高から7億88百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億79百万円（前期は10億4百万円の増加）となりました。その主な減少の内訳は、税引前当期純損失9億85百万円や仕入債務の減少額1億2百万円などであり、主な増加の内訳は非資金費用である減価償却費4億33百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億9百万円（対前期比38.2%）となりました。その主な使用の内訳は、38店舗の新規出店や店舗改装等の投資に伴う有形固定資産の取得による支出8億36百万円、差入保証金の差入による支出4億71百万円などであり、主な収入の内訳は、余裕資金の寄託運用に伴う関係会社預け金の減少10億円、差入保証金の返還による収入2億86百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、99百万円（対前期比97.8%）となりました。その内訳は、配当金支払額95百万円と自己株式の単元未満株式買取による支出3百万円であり、

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	69.6	68.0	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	28.8	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては有利子負債がないため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 業態別売上状況

業態別	売上高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	9,977,065	106.4
C O X	9,990,925	92.1
その他	746,042	124.4
売上高合計	20,714,033	99.5
その他の営業収入	121,975	80.8
合計	20,836,008	99.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」及び「CARDIOGRAPH」を含んでおります。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	978,446	4.7	97.4	1		10
青森県	220,959	1.1	73.7		3	2
岩手県	310,077	1.5	90.5		1	3
宮城県	863,396	4.2	97.7	2		14
秋田県	193,457	0.9	118.3	1		3
山形県	162,491	0.8	85.1			2
福島県	346,618	1.7	85.8			5
北海道・東北地域計	3,075,447	14.9	93.5	4	4	39
茨城県	451,090	2.2	82.7		2	6
栃木県	229,398	1.1	70.3		1	3
群馬県	349,908	1.7	114.6	2		4
埼玉県	1,287,714	6.2	118.7	4	1	15
千葉県	1,145,037	5.5	110.0	2	2	13
東京都	281,125	1.3	147.4	1		5
神奈川県	591,915	2.9	101.6			7
関東地域計	4,336,190	20.9	106.4	9	6	53
新潟県	485,406	2.3	99.0		1	7
富山県	131,696	0.6	90.7			1
石川県	55,985	0.3	139.1	1	1	1
長野県	326,122	1.6	94.1			4
岐阜県	513,187	2.5	94.8	1	2	5
静岡県	1,379,706	6.7	94.8	2		15
愛知県	1,868,082	9.0	89.8	1	2	14
三重県	622,409	3.0	88.0			7
中部地域計	5,382,596	26.0	92.7	5	6	54
滋賀県	276,843	1.3	95.8	1		4
京都府	581,588	2.8	97.3	1		5
大阪府	1,220,427	5.9	98.0			9
兵庫県	1,184,477	5.7	111.5	3	1	12
奈良県	301,628	1.5	76.2	1	1	3
近畿地域計	3,564,966	17.2	99.3	6	2	33
鳥取県	36,261	0.2		1		1
島根県	57,502	0.3		1		1
岡山県	239,826	1.2	113.3	1		4
広島県	210,822	1.0	186.1		1	3
山口県	225,229	1.1	358.1	3	1	3
香川県	298,550	1.4	131.6	3		5
愛媛県	298,518	1.4	81.1		1	3
高知県	232,378	1.1	95.8			1
中国・四国地域計	1,599,087	7.7	130.5	9	3	21
福岡県	774,003	3.7	113.9	4	1	10
佐賀県	59,177	0.3	75.2			1
長崎県	380,492	1.8	88.0			3
熊本県	386,397	1.9	86.1			5
大分県	317,314	1.5	94.5			5
宮崎県	362,707	1.8	101.3	1		4
鹿児島県	102,089	0.5	182.4			1
沖縄県	373,562	1.8	83.6			5
九州・沖縄地域計	2,755,744	13.3	97.2	5	1	34
合計	20,714,033	100.0	99.5	38	22	234

(3) 単位当たり売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	65,581㎡ 315千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,349人 15,355千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 業態別仕入状況

業態別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	4,682,934	110.2
C O X	4,950,526	89.8
その他	414,108	114.8
合計	10,047,569	99.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」、「COXfam」及び「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」及び「CARDIOGRAPH」を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

日本を代表するカジュアルブランドづくりを中長期的な経営戦略の柱に据え、経営の安定と持続的な成長を実現する「マルチ・チャンネル&ブランド戦略」を推進してまいります。

SPA事業展開力の強化

SPAブランド「I k k a」を早期に100店舗体制まで拡大させるとともに、SPA事業展開力をさらに強化してまいります。

ブランド開発と確立

人口動態、消費動向、チャンネル(立地)環境などの変化を踏まえて、今後事業機会の拡大が見込まれるチャンネル(立地)・世代向けなどのブランド開発・確立に努め、お客さまのストアロイヤリティを高めてまいります。

プラットフォームづくり

ブランドの開発・運営のシナジー効果を発揮するために、プラットフォーム(業務の仕組み)として「商品の企画・調達・物流・販売を効率よく運営できるシステム」と「ワンツーワンマーケティングを可能とする商品化と顧客管理を連動させたシステム」を構築してまいります。

グローバル水準収益力の実現

売上高営業利益率10%達成をめざし、見えざる資産価値と競争力アップへ向け、ブランディング・マーチャンダイジング・IT・物流・人材に重点投資してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当事業年度の期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社はこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競争に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候による影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターやロードサイドにカジュアルファッション専門店を出店し、当期末現在全国に234店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は189店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社は、今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいりますが、新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸物件への依存による影響

当社の店舗は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金や敷金を差入れており、また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

税制などの改正による影響

今後の税制改正により消費税が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社はパートタイマーの従業員に占める比率が高いため、パートタイマーに係る社会保険等に関する諸制度に改正が行われた場合、人件費の負担増が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べ28億38百万円減少し、141億23百万円となりました。主な内訳は、所有株式の株価の変動により投資有価証券が13億74百万円減少したこと、関係会社預け金が15億円減少したためであります。

当期末の負債は、前期末に比べ7億25百万円減少し、47億9百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の仕入債務が1億2百万円減少、設備未払金及び設備支払手形が1億3百万円減少、その他有価証券評価差額金の減少に伴う繰延税金負債が5億3百万円減少したためであります。

当期末の純資産は、前期末に比べ21億13百万円減少し、94億13百万円となりました。主な内訳は、所有株式の株価の変動によりその他有価証券評価差額金が8億21百万円減少したこと、利益剰余金が12億93百万円減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高は、急激なマーケット状況の変化に十分な対応ができず、店舗数増加による売上増加要因があったものの、新店の売上低迷と既存店の売上減少（既存店対前期比88.7%）が影響し、207億14百万円（対前期比0.5%減）となりました。

売上総利益は、見切りロスの増加により前期の52.2%から51.2%に1.0ポイント低下したことにより、前期に比べ2億58百万円減少し106億10百万円(対前期比2.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ10億64百万円増加し、115億円(対前期比10.2%増)となりました。主な要因は、新規出店により人件費・設備費が増加したためです。

これらの結果、営業損益は前期に比べ13億52百万円減少し、営業損失7億68百万円(前期は営業利益5億84百万円)となりました。

営業外損益は、前期に比べ29百万円減少し1億28百万円の収益となりました。

この結果、経常損益は前期に比べ13億81百万円減少し、経常損失6億39百万円(前期は経常利益7億42百万円)となりました。

特別利益は、役員賞与引当金戻入益等により15百万円となりました。特別損失は、減損損失2億66百万円等により3億61百万円となりました。

この結果、当期純損益は前期に比べ12億円減少し、当期純損失11億97百万円（前期は当期純利益3百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、38店舗を新規開設し、12店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当期の設備投資総額は14億69百万円となり、自己資金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道	10			(3,220.18)	46,176	2,285	48,462	12
青森県	2			(557.62)	2,163	197	2,361	2
岩手県	3			(819.87)	12,065	903	12,968	3
宮城県	14			(3,760.55)	55,892	4,648	60,540	12
秋田県	3			(825.05)	22,037	1,205	23,243	3
山形県	2			(654.25)	7,495		7,495	3
福島県	5			(1,830.77)	555	315	871	5
北海道・東北地域計	39			(11,668.29)	146,387	9,555	155,942	40
茨城県	6			(1,599.94)	13,089	940	14,030	6
栃木県	3			(771.10)	2,048	376	2,425	4
群馬県	4			(969.28)	37,360	2,088	39,448	4
埼玉県	15			(3,828.34)	119,453	6,624	126,078	21
千葉県	13			(3,325.30)	75,776	3,869	79,646	16
東京都	5			(927.01)	36,075	2,866	38,941	4
神奈川県	7			(1,488.79)	30,964	2,081	33,046	8
関東地域計	53			(12,909.76)	314,768	18,848	333,616	63
新潟県	7			(1,635.33)	22,916	1,813	24,729	7
富山県	1			(288.00)	1,456		1,456	2
石川県	1			(298.08)	17,012	989	18,001	2
長野県	4			(961.59)	921	35	956	4
岐阜県	5			(1,394.80)	35,158	1,769	36,928	9
				[2,782.77]				
静岡県	15			(8,095.82)	55,989	5,844	61,833	17
				[580.20]				
愛知県	14	(1,531.00)		(4,530.48)	44,014	1,344	45,358	21
				580.20				
三重県	7			(2,169.57)	19,940	162	20,103	11
中部地域計	54	(1,531.00)		[3,362.97] (19,373.67) 580.20	197,409	11,959	209,368	73

(平成21年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
滋賀県	4			(1,164.19)	20,914		20,914	5
京都府	5			(1,398.77)	26,991	1,923	28,915	6
大阪府	9			(2,315.35)	39,134	2,335	41,470	13
兵庫県	12			(3,455.27)	76,064	4,106	80,171	14
奈良県	3			(680.98)	35,163	1,314	36,477	5
近畿地域計	33			(9,014.56)	198,267	9,680	207,948	43
鳥取県	1			(331.40)	19,599	494	20,094	2
島根県	1			(285.69)	19,064	1,118	20,183	1
岡山県	4			(1,279.30)	27,974	1,526	29,500	4
広島県	3			(712.40)	23,751	1,450	25,202	3
山口県	3			(802.41)	39,115	2,623	41,739	3
香川県	5			(1,229.16)	45,489	3,413	48,902	7
愛媛県	3			(841.50)	5,032		5,032	3
高知県	1			(271.83)	10,091		10,091	2
中国・四国地域計	21			(5,753.69)	190,120	10,626	200,746	25
福岡県	10			(2,364.03)	85,406	6,336	91,742	12
佐賀県	1			(226.71)		293	293	1
長崎県	3			(952.57)	3,520	39	3,560	4
熊本県	5			(1,605.41)	4,648	98	4,746	6
大分県	5			(1,241.96)	12,876	610	13,487	6
宮崎県	4			(1,110.61)	19,703	1,198	20,901	6
鹿児島県	1			(197.26)	11,910	943	12,854	1
沖縄県	5			(1,528.73)	2,104	40	2,145	5
九州・沖縄地域計	34			(9,227.28)	140,171	9,561	149,732	41
店舗計	234	(1,531.00)		[3,362.97] (67,947.25) 580.20	1,187,124	70,231	1,257,355	285
本社事務所 (東京都江東区)				(1,304.01)	1,866	22,004	23,870	102
物流センター (静岡県浜松市及び 愛知県小牧市)				[155.37] (5,031.40)	347	2,873	3,221	1
本社等計				[155.37] (6,335.41)	2,214	24,878	27,092	103
合計	234	(1,531.00)		[3,518.34] (74,282.66) 580.20	1,189,338	95,109	1,284,448	388

- (注) 1 面積のうち、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
- 2 期末店舗数234店舗の内、当社がイオン㈱の子会社及び関連会社(イオンリテール㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は188店舗であり、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は1店舗であります。
- 尚、賃貸の主なものは、静岡八幡物件(静岡県)、藤枝物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
- 3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 4 その他の有形固定資産は、構築物1,360千円及び器具備品93,749千円であります。
- 5 従業員数は期末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年2月20日現在)

区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
第37期 新設店舗	mozoワンダー シティ	名古屋市西区	431	61,577		61,577	21.3	21.4	Ikka	賃借
	イオンモール 広島祇園	広島市安佐南区	250	47,557		47,557	21.4	21.4	Ikka	〃
	ニッケコルト ンプラザ	千葉県市川市	201	30,321	14,204	16,117	21.4	21.4	Ikka	〃
	イオン土浦	茨城県土浦市	334	43,425		43,425	21.5	21.5	Ikka	〃
	ららぽーと磐 田	静岡県磐田市	269	53,490		53,490	21.6	21.6	Ikka	〃
	ララガーデン 長町	仙台市太白区	293	62,093		62,093	21.10	21.10	Ikka	〃
	(6店)小計	全国	1,781	298,463	14,204	284,259				
第37期 改装店舗	(5店)小計			92,400		92,400	年度中	年度中		
	第37期計			390,863	14,204	376,659				
第38期 新設店舗	(5店)小計		1,157	226,550		226,550	年度中	年度中		
第38期 改装店舗	(5店)小計			97,300		97,300	年度中	年度中		
	第38期計			323,850		323,850				
	合計			714,713	14,204	700,509				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要額700,509千円は、全額自己資金で賄う予定であります。
3 業態欄の「Ikka」は当社の業態区分を表しており、リージョナルショッピングセンター向け業態であります。
4 完成予定年月欄の印は、提出日現在、既に関店した店舗であります。
5 上記新設店舗及び改装店舗による年間売上増加予定額は、第37期618,392千円、第38期1,251,872千円でありま
す。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,195,000
計	26,195,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,439	12,969,439	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,969,439	12,969,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	16	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月25日		12,969,439		4,503,148	(注) 2,553,260	2,251,574

(注) 平成14年5月17日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	68	2		401	481	
所有株式数(単元)		365	8	9,424	58		2,931	12,786	183,439
所有株式数の割合(%)		2.86	0.06	73.71	0.45		22.92	100.00	

(注) 自己株式1,009,772株は「個人その他」の欄に1,009単元、「単元未満株式の状況」の欄に772株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	7,222	55.69
コックス社員持株会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	523	4.03
コックス共栄会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	371	2.87
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	350	2.70
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	2.31
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	280	2.16
株式会社ニューステップ	東京都中央区新川一丁目22番15号	250	1.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	209	1.61
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	150	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	109	0.85
計		9,767	75.31

(注) 1 当社は1,009千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.79%であります。

2 (株)ニューステップは、平成21年2月21日付で、(株)ツルヤ靴店と合併し、(株)ジーフトとなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,777,000	11,777	
単元未満株式	普通株式 183,439		
発行済株式総数	12,969,439		
総株主の議決権		11,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式772株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	1,009,000		1,009,000	7.79
計		1,009,000		1,009,000	7.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、毎年4月21日に株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議に基づき、平成21年5月19日の取締役会において決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成21年5月19日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数1,000株
株式の数(株)	29,000株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,340	3,578
当期間における取得自己株式	1,442	553

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,009,772		1,011,214	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

又、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

しかしながら、当期末の配当につきましては、業績悪化を受け、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	685	810	850	660	514
最低(円)	443	450	610	373	360

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	514	495	440	454	429	412
最低(円)	483	370	385	428	384	399

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小柳津 進	昭和29年7月25日生	昭和52年4月 (有)コックス(被合併会社の前身)入社 平成6年5月 当社取締役Yu-STAGE事業部長就任 平成9年3月 当社取締役複合東営業本部長就任 平成13年8月 当社取締役商品本部長就任 平成14年2月 当社取締役ヤングファミリー商品本部長就任 平成14年8月 当社取締役商品本部長就任 平成15年3月 当社取締役第1事業部商品企画開発統括部長兼商品開発部長就任 平成15年9月 当社取締役店舗開発統括部長就任 平成17年2月 当社取締役第1事業部長就任 平成18年2月 当社取締役Ikka事業部長就任 平成18年5月 当社常務取締役Ikka事業部長就任 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長兼営業統括部長就任 平成20年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	8
取締役	COX 事業部長	澤西 渉	昭和31年4月8日生	昭和54年4月 (有)コックス(非合併会社の前身)入社 昭和61年4月 当社第1開発部長 平成13年8月 当社営業企画部長 平成19年1月 当社営業本部新業態推進部長 平成19年10月 当社営業本部COX営業統括部長 平成20年2月 当社営業本部営業統括部長 平成20年5月 当社取締役営業本部長兼営業統括部長就任 平成21年2月 当社取締役COX事業部長就任(現任)	(注)1	
取締役	店舗開発 統括部長	岡本 龍介	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 (株)エミーズ(現株コックス)入社 平成14年3月 当社ヤングファミリー営業本部関東営業部長 平成15年3月 当社第2事業部東日本営業部長 平成16年3月 当社第1事業部東日本リージョンマネージャー 平成16年9月 当社第1事業部九州リージョンマネージャー 平成17年2月 当社第2事業部長 平成17年5月 当社取締役第2事業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部長就任 平成19年1月 当社取締役営業本部店舗開発統括部長就任 平成20年5月 当社取締役店舗開発統括部長就任(現任)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	管理統括部長	高見 明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和61年3月 当社入社 昭和63年3月 当社人事部長 平成13年9月 当社経営管理本部人事総務部長 平成15年5月 当社取締役人事総務部長就任 平成17年2月 当社取締役第2事業部営業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部営業部長就任 平成18年9月 当社取締役COX事業部東日本営業部長就任 平成19年1月 当社取締役管理本部人事総務統括部長兼人事部長就任 平成20年2月 当社取締役管理本部人事総務統括部長就任 平成21年2月 当社取締役管理統括部長就任(現任)	(注)1	8
取締役	Ikka事業部長兼Ikka事業部商品部長	東野 敏明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成15年10月 当社第1事業部商品企画開発部長 平成16年3月 当社第1事業部商品部長 平成18年3月 当社Ikka事業部商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長就任 平成21年2月 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事業部商品部長就任(現任)	(注)1	1
取締役	経営企画部長	辻村 茂男	昭和30年9月11日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和61年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 平成4年10月 当社人事部長 平成13年8月 当社RS営業部第3エリアマネージャー 平成14年8月 当社経営企画部長 平成20年5月 当社取締役経営企画部長就任(現任)	(注)1	3
取締役		梅本 和典	昭和26年10月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成15年5月 同社ストアオペレーション本部長 平成16年9月 同社コントロール本部長 平成17年5月 同社執行役コントロール本部長就任 平成18年5月 同社常務執行役コントロール本部長就任 平成19年4月 同社常務執行役グループコントロール担当就任 平成19年5月 同社専務執行役グループコントロール担当就任 平成20年5月 同社専務執行役グループIT担当就任 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 平成20年8月 イオン(株)執行役グループIT責任者就任(現任) 平成20年9月 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		平 中 輝 夫	昭和22年5月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成11年3月 平成15年2月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 サイアムジャスコ(株)専務取締役就任 サイアムジャスコ(株)代表取締役社長就任 アイク(株)国際業務本部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	4	
監査役		山 下 厚	昭和21年6月16日生	昭和44年2月 平成9年2月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成17年5月 平成20年5月	岡田屋(株)(現イオン(株))入社 同社東北第二事業部長 同社近畿第四事業部長 同社中部カンパニー副支社長 (株)ブルーグラス常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) タキヤ(株)監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		原 田 健 至	昭和22年12月29日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社グループ会社統括部長 (株)マイカルビブレ事業本部住生活商品部長 同社経営管理本部長 コルドンヴェール(株)専務取締役就任 イオン(株)関連企業部 (株)ブルーグラス常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		田 川 明 良	昭和22年9月17日生	昭和41年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年9月 平成21年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部ビブレ事業部長 同社商品本部衣料服飾統括部長 同社取締役商品本部長 同社取締役商品担当 同社常務取締役商品担当 同社常務取締役営業担当(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								29

- (注) 1 任期は平成21年5月19日開催の定時株主総会から1年であります。
2 任期は平成19年5月17日開催の定時株主総会から4年であります。
3 任期は平成21年5月19日開催の定時株主総会から4年であります。
4 任期は平成20年5月16日開催の定時株主総会から4年であります。
5 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
6 取締役梅本和典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7 常勤監査役平中輝夫、監査役山下厚、原田健至及び田川明良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ競争力ある経営により企業価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実をはかり、経営の透明性と加速化する経営環境変化への迅速な対応力を高めていくことが、重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a . 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は当事業年度末現在において社外監査役3名で構成され、その内1名は常勤監査役であります。取締役会は、当事業年度末現在において社内取締役6名、社外取締役1名で構成されております。

尚、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役4名、その内1名が常勤監査役となっております。

b . 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、中長期的戦略課題を審議・討議することを目的に、取締役を中心に構成される経営戦略会議を毎月開催しております。一方、激変する経営環境に迅速に対応するために、社長、本部長、統括部長、商品部長、営業部長等で構成する週間営業会議を毎週開催し、課題への素早い対処を行っております。

監査役会についても定期的に開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。監査役は、取締役会及び経営戦略会議等に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。また、社長直轄の監査室を設置しており、経営及び業務活動について公正な立場で評価・指導しております。リスク管理体制につきましては、内部通報制度を設け法令順守の企業風土を醸成するとともに、顧問弁護士からは、随時法令順守の指導と助言を受けております。

c . 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、監査室を設置しており、専任1名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。会計監査は、監査法人トーマツから監査を受けております。

会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
石橋 和男氏	- (注)	公認会計士	1名
美久羅 和美氏	- (注)	その他	5名

(注)継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

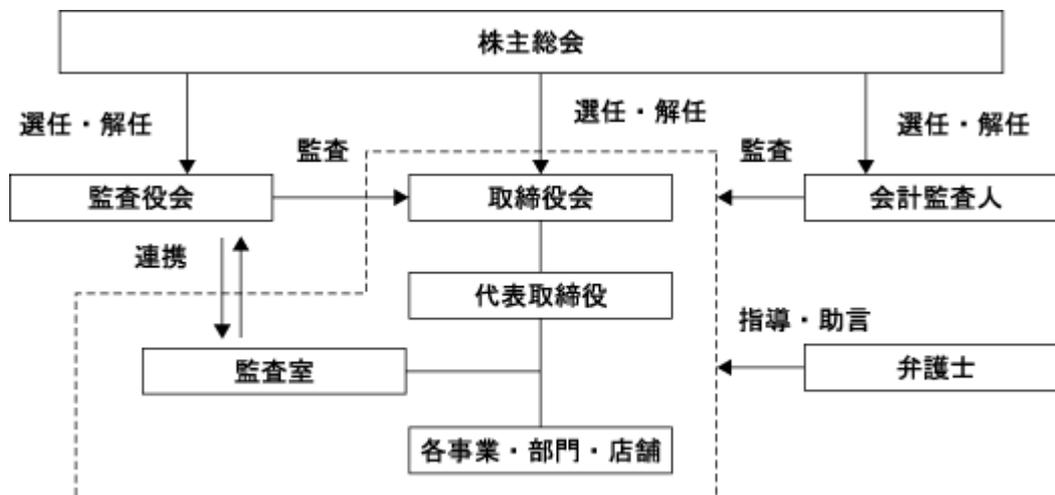
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役梅本和典氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役平中輝夫氏は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役山下厚氏、原田健至氏及び田川明良氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。監査役監査、内部監査につきましても、年間監査計画に基づき実施し、経営監視機能を果たしております。また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	支給額(千円)
社内取締役	9名	86,650
社外監査役	5名	21,150
合計	14名	107,800

(注)1. 社外取締役1名については無報酬であります。

2. 上記支給額のほか、平成19年5月17日開催の第34期定時株主総会決議による役員退職慰労金の打ち切り支給対象の役員が、期中に退任したことにより、下記のとおり役員退職慰労金を支払っております。

取締役	3名	47,100千円
社外監査役	1名	260千円
合計	4名	47,360千円

尚、当事業年度末における役員退任時の役員退職慰労金の打ち切り支給額の期末未払残高は、取締役4名に対し22,420千円、社外監査役3名に対し5,660千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 5,037千円

尚、上記以外の業務に基づく報酬は、「内部統制構築に関する助言・指導」に係るものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

尚、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	4.3%

売上高は子会社において計上されております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,334,492		1,046,080	
2 受取手形		17		28	
3 売掛金		29,614		35,236	
4 売上預け金	1	176,461		143,807	
5 商品		2,610,883		2,553,325	
6 貯蔵品		14,107		9,162	
7 前払費用		41,082		45,033	
8 未収入金		243,379		301,899	
9 関係会社預け金	2	3,700,000		2,200,000	
10 一年以内回収予定の 差入保証金	1	47,224		37,911	
11 繰延税金資産		91,938		52,219	
12 その他		12,816		12,580	
13 貸倒引当金		2,100		2,115	
流動資産合計		8,299,917	48.9	6,435,170	45.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,969,582		3,287,653	
減価償却累計額		1,919,958	1,049,624	2,098,314	1,189,338
2 構築物		109,370		102,386	
減価償却累計額		99,893	9,476	101,025	1,360
3 器具備品		176,704		210,168	
減価償却累計額		98,449	78,255	116,419	93,749
4 建設仮勘定			1,847		2,004
有形固定資産合計		1,139,204	6.7	1,286,452	9.1
(2) 無形固定資産					
1 商標権				5,220	
2 ソフトウェア		92,666		71,169	
3 ソフトウェア仮勘定				990	
4 電話加入権		1,497		1,497	
無形固定資産合計		94,163	0.6	78,876	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,893,685		2,519,323	
2 関係会社出資金				100,000	
3 破産更生債権等		15,282		21,372	
4 長期前払費用		183,146		206,457	
5 差入保証金	1	3,343,149		3,502,246	
6 長期未収入金		32,372		10,150	
7 貸倒引当金		39,066		36,923	
投資その他の資産合計		7,428,570	43.8	6,322,626	44.8
固定資産合計		8,661,937	51.1	7,687,955	54.4
資産合計		16,961,855	100.0	14,123,126	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,923,916		1,969,710	
2 買掛金		770,937		622,969	
3 未払金		181,059		164,769	
4 未払法人税等		189,675		86,100	
5 未払消費税等		94,783		83,218	
6 未払費用		365,629		425,677	
7 賞与引当金		51,615		46,683	
8 役員賞与引当金		16,538			
9 閉店損失引当金		7,075		53,255	
10 ポイントカード引当金		129,449		152,141	
11 設備支払手形		442,101		381,584	
12 その他		67,873		26,057	
流動負債合計		4,240,652	25.0	4,012,167	28.4
固定負債					
1 退職給付引当金		255,312		296,783	
2 繰延税金負債		813,487		309,669	
3 預り保証金		48,463		48,463	
4 その他		77,590		42,726	
固定負債合計		1,194,854	7.0	697,642	4.9
負債合計		5,435,506	32.0	4,709,809	33.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,503,148	26.6	4,503,148	31.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,251,574		2,251,574	
(2) その他資本剰余金		2,553,260		2,553,260	
資本剰余金合計		4,804,834	28.3	4,804,834	34.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
1) 別途積立金		1,260,000		1,260,000	
2) 繰越利益剰余金		103,413		1,189,610	
利益剰余金合計		1,363,413	8.0	70,389	0.5
4 自己株式		443,287	2.6	446,866	3.2
株主資本合計		10,228,109	60.3	8,931,506	63.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,298,239	7.7	476,370	3.4
評価・換算差額等合計		1,298,239	7.7	476,370	3.4
新株予約権				5,440	0.1
純資産合計		11,526,348	68.0	9,413,316	66.7
負債純資産合計		16,961,855	100.0	14,123,126	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,823,469	100.0		20,714,033	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,868,430			2,610,883		
2 当期商品仕入高		10,123,709			10,047,569		
合計		12,992,139			12,658,453		
3 他勘定振替高	3	426,473			1,095		
4 期末商品棚卸高	2	2,610,883	9,954,782	47.8	2,553,325	10,104,032	48.8
売上総利益			10,868,687	52.2		10,610,000	51.2
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		136,666			107,716		
2 その他		14,384	151,050	0.7	14,258	121,975	0.6
営業総利益			11,019,737	52.9		10,731,975	51.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		316,424			271,573		
2 ポイントカード引当金 繰入額		51,136			152,141		
3 販売用消耗品費		107,649			127,847		
4 その他の販売費		507,448			538,323		
5 貸倒引当金繰入額		193					
6 役員報酬		110,670			106,712		
7 従業員給与賞与		3,246,094			3,531,456		
8 賞与引当金繰入額		51,615			46,683		
9 役員賞与引当金繰入額		16,538					
10 退職給付費用		120,693			130,314		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		4,638					
12 法定福利厚生費		659,652			741,008		
13 水道光熱費		253,665			309,754		
14 地代家賃	1	2,640,814			2,868,381		
15 減価償却費		340,405			433,900		
16 修繕維持費		1,005,427			1,128,815		
17 消耗備品費		94,402			102,539		
18 旅費交通費		204,164			237,404		
19 公租公課		69,351			76,635		
20 その他		634,434	10,435,419	50.1	696,901	11,500,391	55.5
営業利益又は 営業損失()			584,318	2.8		768,416	3.7
営業外収益							
1 受取利息	1	21,316			18,381		
2 受取配当金	1	121,343			89,266		
3 仕入割引		16,405			15,437		
4 その他		8,646	167,711	0.8	7,265	130,350	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1		7,699			
2		68		568	
3		1,309		172	
4		372		151	
5				581	
6		282	9,732	8	1,483
経常利益又は 経常損失()			742,297		639,549
特別利益					
1		231		4,592	
2		51		1,027	
3				10,010	
4		7,350	7,632		15,629
特別損失					
1	4	11,997		30,496	
2	5	127,529		266,898	
3		550		49,322	
4		425,798			
5				2,463	
6			565,875	11,968	361,148
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			184,053		985,069
法人税、住民税 及び事業税		226,397		123,816	
法人税等調整額		45,812	180,585	88,394	212,210
当期純利益又は 当期純損失()			3,468		1,197,280

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	980,000	475,777	1,455,777	437,580	10,326,180
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						95,832	95,832		95,832
別途積立金の積立					280,000	280,000			
当期純利益						3,468	3,468		3,468
自己株式の取得								5,706	5,706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					280,000	372,364	92,364	5,706	98,071
平成20年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	103,413	1,363,413	443,287	10,228,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,908,286	1,908,286	12,234,466
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			95,832
別途積立金の積立			
当期純利益			3,468
自己株式の取得			5,706
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	610,047	610,047	610,047
事業年度中の変動額合計(千円)	610,047	610,047	708,118
平成20年2月20日残高(千円)	1,298,239	1,298,239	11,526,348

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	103,413	1,363,413	443,287	10,228,109
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						95,744	95,744		95,744
当期純損失						1,197,280	1,197,280		1,197,280
自己株式の取得								3,578	3,578
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						1,293,024	1,293,024	3,578	1,296,602
平成21年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	1,260,000	1,189,610	70,389	446,866	8,931,506

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(千円)	1,298,239	1,298,239		11,526,348
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				95,744
当期純損失				1,197,280
自己株式の取得				3,578
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	821,868	821,868	5,440	816,428
事業年度中の変動額合計 (千円)	821,868	821,868	5,440	2,113,031
平成21年2月20日残高(千円)	476,370	476,370	5,440	9,413,316

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		184,053	985,069
2 減価償却費		340,405	433,900
3 減損損失		127,529	266,898
4 賞与引当金の増加額又は減少額()		4,772	4,932
5 役員賞与引当金の増加額又は減少額()		8,288	16,538
6 閉店損失引当金の増加額又は減少額()		13,823	46,180
7 退職給付引当金の増加額		42,939	41,470
8 役員退職慰労引当金の減少額		75,212	
9 貸倒引当金の減少額		7,934	2,128
10 ポイントカード引当金の増加額		12,821	22,692
11 受取利息及び受取配当金		142,659	107,648
12 投資有価証券売却益		2	
13 有形固定資産除却損		11,997	30,496
14 売上債権の増加額()又は減少額		72,682	36,730
15 たな卸資産の減少額		250,320	62,503
16 その他の流動資産の増加額() 又は減少額		7,258	5,025
17 仕入債務の増加額又は減少額()		217,025	102,173
18 預り保証金の減少額		37,300	
19 未払消費税等の増加額又は減少額()		14,223	11,564
20 その他の流動負債の増加額		128,303	29,264
21 その他		130,635	11,286
小計		1,130,960	253,656
22 利息及び配当金の受取額		141,368	109,482
23 法人税等の支払額		279,944	232,904
24 その他		11,803	2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,004,187	379,451

		前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		607,446	836,997
2 投資有価証券の売却による収入		2	
3 長期前払費用の取得による支出		126,918	120,822
4 差入保証金の差入による支出		422,171	471,961
5 差入保証金の返還による収入		353,647	286,164
6 優先出資証券参加権の償還による収入		1,000,000	
7 関係会社預け金の預入による支出		2,000,000	1,000,000
8 関係会社預け金の払戻による収入		1,000,000	2,000,000
9 関係会社出資金の取得による支出			100,000
10 その他		7,880	66,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		810,767	309,638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		5,706	3,578
2 配当金の支払額		95,832	95,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,539	99,322
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		91,880	788,412
現金及び現金同等物の期首残高		3,942,612	4,034,492
現金及び現金同等物の期末残高		4,034,492	3,246,080

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物 (営業店舗) 20年 (建物付属設備) 3年～8年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>ニ 閉店損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ ポイントカード引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ニ 閉店損失引当金 同左</p> <p>ホ ポイントカード引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同左
7 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>(商品の評価基準及び評価方法) 従来、商品の評価方法につきましては「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この変更は、新たな在庫管理システムの導入に伴い、コンピューターによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。又、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、財務の健全性をより向上させるため、当事業年度から同会計基準を適用しております。当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額（商品評価損）425,798千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ194,017千円増加し、税引前当期純利益が231,780千円減少しております。</p>	

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 平成19年 5月17日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の期末未払残高75,440千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
1 関係会社に係る注記	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売上預け金 3,559千円 一年以内回収予定の差入保証金 18,103 差入保証金 1,377,114	
2 関係会社預け金	イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	同左

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1 関係会社に係る注記	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 地代家賃 1,100,422千円 受取配当金 36,387 受取利息 20,631	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 地代家賃 486,004千円 受取利息 17,851
2 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	77,823千円	109,389千円
3 他勘定振替高の内容	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 674千円 商品評価損 425,798 計 426,473	販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高 362千円 営業外費用への振替高(主なものは運送事故による商品廃棄損等ではありません。) 732 計 1,095
4 固定資産除却損の内容	閉店等による建物除却 4,760千円 閉店等による器具備品除却 1,299 閉店等による構築物除却 1,841 無形固定資産除却 148 固定資産撤去費用等 3,948 計 11,997	閉店等による建物除却 7,426千円 閉店等による器具備品除却 85 長期前払費用除却 999 固定資産撤去費用等 21,983 計 30,496

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																																																																								
5 減損損失	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="480 353 908 994"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>7</td> <td>42,338</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>7</td> <td>36,335</td> </tr> <tr> <td>営業店舗 賃貸店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>9</td> <td>16,546</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>4</td> <td>24,906</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>3</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>5</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>35</td> <td>127,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="480 1207 908 1402"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,856</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,968</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>21,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.10%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物他	北海道・東北地域	7	42,338	営業店舗	建物他	関東地域	7	36,335	営業店舗 賃貸店舗	建物他	中部地域	9	16,546	営業店舗	建物他	近畿地域	4	24,906	営業店舗	建物他	中国・四国地域	3	2,870	営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	5	4,531	合計			35	127,529	種類	金額 (千円)	建物	97,856	構築物	2,925	器具備品	4,968	その他(注)	21,779	合計	127,529	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="930 353 1358 972"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>10</td> <td>71,059</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>8</td> <td>92,741</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>11</td> <td>82,341</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>4</td> <td>3,080</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>2</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>4</td> <td>16,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>39</td> <td>266,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="930 1207 1358 1402"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>207,235</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,983</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>48,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.80%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物他	北海道・東北地域	10	71,059	営業店舗	建物他	関東地域	8	92,741	営業店舗	建物他	中部地域	11	82,341	営業店舗	建物他	近畿地域	4	3,080	営業店舗	建物他	中国・四国地域	2	1,458	営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	4	16,216	合計			39	266,898	種類	金額 (千円)	建物	207,235	構築物	6,983	器具備品	3,720	その他(注)	48,958	合計	266,898
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																						
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	7	42,338																																																																																																						
営業店舗	建物他	関東地域	7	36,335																																																																																																						
営業店舗 賃貸店舗	建物他	中部地域	9	16,546																																																																																																						
営業店舗	建物他	近畿地域	4	24,906																																																																																																						
営業店舗	建物他	中国・四国地域	3	2,870																																																																																																						
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	5	4,531																																																																																																						
合計			35	127,529																																																																																																						
種類	金額 (千円)																																																																																																									
建物	97,856																																																																																																									
構築物	2,925																																																																																																									
器具備品	4,968																																																																																																									
その他(注)	21,779																																																																																																									
合計	127,529																																																																																																									
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																						
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	10	71,059																																																																																																						
営業店舗	建物他	関東地域	8	92,741																																																																																																						
営業店舗	建物他	中部地域	11	82,341																																																																																																						
営業店舗	建物他	近畿地域	4	3,080																																																																																																						
営業店舗	建物他	中国・四国地域	2	1,458																																																																																																						
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	4	16,216																																																																																																						
合計			39	266,898																																																																																																						
種類	金額 (千円)																																																																																																									
建物	207,235																																																																																																									
構築物	6,983																																																																																																									
器具備品	3,720																																																																																																									
その他(注)	48,958																																																																																																									
合計	266,898																																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式	990,318	11,114		1,001,432

(注) 普通株式の自己株式の増加11,114株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	95,832	8.00	平成19年 2月20日	平成19年 5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,744	8.00	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式	1,001,432	8,340		1,009,772

(注) 普通株式の自己株式の増加8,340株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					5,440	
合計						5,440	

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	95,744	8.00	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年 2月20日) 現金及び預金勘定 1,334,492千円 関係会社預け金(寄託運用) 3,700,000 預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金(寄託運用) 1,000,000 現金及び現金同等物 4,034,492

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																				
リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">355,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">293,999</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61,004</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,942</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,608</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">360,417</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	355,004千円	減価償却累計額相当額	293,999	期末残高相当額	61,004	1年内	60,071千円	1年超	1,870	計	61,942	支払リース料	82,070千円	減価償却費相当額	79,608	支払利息相当額	792	1年内	133,335千円	1年超	227,082	計	360,417	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,981</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">227,082</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	2,152	期末残高相当額	7,177	1年内	1,542千円	1年超	5,806	計	7,348	支払リース料	1,329千円	減価償却費相当額	1,380	支払利息相当額	56	1年内	126,101千円	1年超	100,981	計	227,082
	器具備品																																																					
取得価額相当額	355,004千円																																																					
減価償却累計額相当額	293,999																																																					
期末残高相当額	61,004																																																					
1年内	60,071千円																																																					
1年超	1,870																																																					
計	61,942																																																					
支払リース料	82,070千円																																																					
減価償却費相当額	79,608																																																					
支払利息相当額	792																																																					
1年内	133,335千円																																																					
1年超	227,082																																																					
計	360,417																																																					
	器具備品																																																					
取得価額相当額	9,330千円																																																					
減価償却累計額相当額	2,152																																																					
期末残高相当額	7,177																																																					
1年内	1,542千円																																																					
1年超	5,806																																																					
計	7,348																																																					
支払リース料	1,329千円																																																					
減価償却費相当額	1,380																																																					
支払利息相当額	56																																																					
1年内	126,101千円																																																					
1年超	100,981																																																					
計	227,082																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	3,763,685	2,160,401
合計	1,603,284	3,763,685	2,160,401

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000
合計	130,000

当事業年度(平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	2,389,323	786,039
合計	1,603,284	2,389,323	786,039

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000
合計	130,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成20年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,220,533千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">749,703千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">470,829千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">215,516千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">255,312千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,042千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,334千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,959千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,412千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">30,863千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,693千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.92%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,220,533千円	ロ 年金資産	749,703千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	470,829千円	ニ 未認識数理計算上の差異	215,516千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	255,312千円	イ 勤務費用	40,042千円	ロ 利息費用	27,334千円	ハ 期待運用収益	13,959千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,412千円	ホ その他(注)	30,863千円	ヘ 退職給付費用	120,693千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	1.92%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,242,328千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">718,216千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">524,111千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227,327千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">296,783千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,483千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,292千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,368千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,655千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">32,252千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,314千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,242,328千円	ロ 年金資産	718,216千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	524,111千円	ニ 未認識数理計算上の差異	227,327千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	296,783千円	イ 勤務費用	42,483千円	ロ 利息費用	29,292千円	ハ 期待運用収益	15,368千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,655千円	ホ その他(注)	32,252千円	ヘ 退職給付費用	130,314千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	2.05%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
イ 退職給付債務	1,220,533千円																																																												
ロ 年金資産	749,703千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	470,829千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	215,516千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	255,312千円																																																												
イ 勤務費用	40,042千円																																																												
ロ 利息費用	27,334千円																																																												
ハ 期待運用収益	13,959千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,412千円																																																												
ホ その他(注)	30,863千円																																																												
ヘ 退職給付費用	120,693千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.40%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.92%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												
イ 退職給付債務	1,242,328千円																																																												
ロ 年金資産	718,216千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	524,111千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	227,327千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	296,783千円																																																												
イ 勤務費用	42,483千円																																																												
ロ 利息費用	29,292千円																																																												
ハ 期待運用収益	15,368千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,655千円																																																												
ホ その他(注)	32,252千円																																																												
ヘ 退職給付費用	130,314千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.40%																																																												
ハ 期待運用収益率	2.05%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、期末日現在において付与が行われておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,440千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式 16,000株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	16,000
失効(株)	
権利確定(株)	16,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	16,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	16,000

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(円)	340

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	平成20年度 ストック・オプション
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	49.13%
予想残存期間 (2)	7.5年
予想配当 (3)	2.02%
無リスク利率 (4)	1.07%

- (注)
- 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 - 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 - 3 平成20年2月期配当実績に基づき算定しております。
 - 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	[流動の部]	[流動の部]		
	商品	47,548千円	商品	56,268千円
	未払事業税	17,748	未払事業税	9,599
	賞与引当金	20,749	賞与引当金	18,766
	閉店損失引当金	2,844	閉店損失引当金	21,408
	ポイントカード引当金	52,038	ポイントカード引当金	61,160
	その他	15,376	その他	16,599
	繰延税金資産小計	156,304	繰延税金資産小計	183,803
	評価性引当額	64,366	評価性引当額	131,583
	繰延税金資産合計	91,938	繰延税金資産合計	52,219
	[固定の部] (繰延税金資産)		[固定の部] (繰延税金資産)	
	有形固定資産	56,182千円	有形固定資産	52,926千円
	貸倒引当金	10,489	貸倒引当金	9,902
	退職給付引当金	102,635	退職給付引当金	119,306
	減損損失	75,723	減損損失	114,266
その他	62,376	繰越欠損金	359,509	
繰延税金資産小計	307,408	その他	41,049	
評価性引当額	258,732	繰延税金資産小計	696,960	
繰延税金資産合計	48,675	評価性引当額	696,960	
		繰延税金資産合計		
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
	その他有価証券 評価差額金	862,162千円	その他有価証券 評価差額金	309,669千円
	繰延税金負債合計	862,162	繰延税金負債合計	309,669
	繰延税金負債 の純額	813,487	繰延税金負債 の純額	309,669
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金等一時 差異でない項目	10.1	受取配当金等一時 差異でない項目	2.1
	住民税均等割	61.3	住民税均等割	12.5
	評価性引当額の減少	4.9	評価性引当額の減少	51.3
	その他	1.8	その他	0.0
	税効果会計適用後 の法人税等の 負担率	98.1	税効果会計適用後 の法人税等の 負担率	21.5

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054,494	百貨小売業	(被所有) 直接 61.32 間接 11.66	転籍 4	店舗の賃借	売上金の一時預け		売上預け金	3,559
								店舗の賃借料	1,100,422	未払費用	8,121
								保証金の差入	113,478	1年内回収予定の差入保証金	18,103
								保証金の返還	122,928	差入保証金	1,377,114
								資金の寄託運用	1,000,000	関係会社預け金	3,700,000
								受取利息	20,631	未収収益	2,830
								優先出資証券参加権の償還	1,000,000		
受取配当金	36,387										

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、売上預け金及び未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

2 資金の寄託運用取引金額は、当事業年度における増加額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン㈱との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在93店舗となっております。
コンセ契約とは、当社とイオン㈱との間で行っている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在2店舗となっております。
- (3) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。
- (4) 優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	百貨小売業	(所有) 直接 0.91 (被所有) 直接 0.36		店舗の賃借	店舗の賃借料	134,760	未払費用	5,428
								保証金の差入	8,950	1年内回収予定の差入保証金	2,076
								保証金の返還	27,315	差入保証金	187,375

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在14店舗となっております。
- イオン九州(株)は、平成19年8月21日付で(株)マイカル九州と合併しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,662,934	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)		店舗の賃借	店舗の賃借料	468,457		
								保証金の差入	59,625	差入保証金	625,130
								保証金の返還	28,951		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成20年2月20日現在37店舗となっております。
- イオンモール(株)は、平成19年8月21日付で(株)ダイヤモンドシティと合併しております。

当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 61.32 間接 11.66	転籍3 兼任1	店舗の賃借	店舗の賃借料	486,004		
								保証金の差入	88,599		
								保証金の返還	21,000		
								寄託運用資金の返還	1,500,000	関係会社預け金	2,200,000
								受取利息	17,851	未収収益	969

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオン(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであります。コンセ契約とは、当社とイオン(株)の間で行っている商品消化仕入契約のことであります。
- (3) イオン(株)は、平成20年8月21日付で純粋持株会社となりました。イオン(株)の事業部門については、イオンリテール(株)が承継しております。
- (4) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	50,000,000	総合小売業	(所有) (被所有)	兼任1	店舗の賃借	店舗の賃借料	646,536	未払費用	59,374
								保証金の差入	78,050	1年内回収予定の差入保証金	9,242
								保証金の返還	92,242	差入保証金	1,416,207

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在99店舗となっております。コンセ契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在1店舗となっております。
- (3) イオンリテール(株)は、平成20年8月21日付でイオン(株)より事業部門を承継しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 0.96 (被所有) 直接 0.36		店舗の賃借	店舗の賃借料	136,354	未払費用	1,653
								保証金の差入	8,598	1年内回収予定の差入保証金	2,076
								保証金の返還	2,076	差入保証金	193,897

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在15店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,662,934	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)		店舗の賃借	店舗の賃借料	617,486		
								保証金の差入	99,982	差入保証金	702,895

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在43店舗となっております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	963円10銭	786円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	0円29銭	100円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	11,526,348	9,413,316
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		5,440
(うち新株予約権)	()	(5,440)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	11,526,348	9,407,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,968,007	11,959,667

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,468	1,197,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,468	1,197,280
普通株式の期中平均株式数(株)	11,973,249	11,963,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 16,000株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオンクレジットサービス(株)	1,313,388	1,027,069
		ミニストップ(株)	338,171	536,001
		マックスバリュ西日本(株)	389,348	491,746
		イオン九州(株)	180,000	225,000
		(株)ニューステップ	189,000	94,500
		(株)ブルーグラス	110,000	77,000
		(株)イオンファンタジー	38,332	26,295
		マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500
		(株)イオンフォレスト	30,000	15,000
		(株)ツヴァイ	10,000	5,350
		その他 2 銘柄	3,010	3,861
		計	2,620,149	2,519,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,969,582	733,722	415,652 (207,235)	3,287,653	2,098,314	379,345	1,189,338
構築物	109,370		6,983 (6,983)	102,386	101,025	1,132	1,360
器具備品	176,704	45,792	12,328 (3,720)	210,168	116,419	26,492	93,749
建設仮勘定	1,847	959,323	959,166	2,004			2,004
有形固定資産計	3,257,504	1,738,838	1,394,130 (217,939)	3,602,212	2,315,759	406,970	1,286,452
無形固定資産							
商標権		5,400		5,400	180	180	5,220
ソフトウェア	131,429	5,252	1,190	135,492	64,322	26,749	71,169
ソフトウェア 仮勘定		990		990			990
電話加入権	1,497			1,497			1,497
無形固定資産計	132,926	11,642	1,190	143,379	64,502	26,929	78,876
長期前払費用	313,073	120,665	99,179 (31,782)	334,559	128,101	60,680	206,457
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「建物」の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
I k k a イオンおゆみ野店	24,167	I k k a イオン大高店	23,877
I k k a ゆめタウン出雲店	23,827	I k k a モリシア津田沼店	23,568
I k k a マーサ21店	23,493	I k k a 榎原店	21,891
I k k a イオン日吉津店	21,334	I k k a イオンモール草津店	20,889
I k k a イオン上里店	20,618	I k k a イオン綾川店	20,451
I k k a S M A R K 伊勢崎店	20,443	I k k a イオン大曲店	19,700
I k k a ララガーデン川口店	19,630	I k k a 御影クラッセ店	19,263
I k k a イオンモール筑紫野 店	19,144	I k k a イオンレイクタウン 店	18,895
I k k a 小野田サンパーク店	18,525	I k k a イオンかほく店	18,502
その他	355,497		
		計	733,722

2 「建物」の当期減少額のうち主なものは、店舗の閉鎖及び減損等によるもので、その内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
C O X 伊東店	18,987	I k k a 大垣店	18,975
I k k a 石巻店	18,939	C O X f a m 館山店	18,101
C O X f a m エルミこうのす店	17,663	I k k a ベルシティ店	16,790
I k k a 榎原店	16,575	I k k a イオンタウン郡山店	14,486
C O X ジャスコ川之江店	14,484	I k k a 相模大野ステーショ ンスクウェア店	14,290
I k k a モレラ岐阜店	14,203	I k k a 相模原店	13,590
C O X つがる柏店	13,496	その他	205,067
		計	415,652

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,166	2,463		4,592	39,038
賞与引当金	51,615	46,683	51,615		46,683
役員賞与引当金	16,538		6,528	10,010	
閉店損失引当金	7,075	49,322	2,115	1,027	53,255
ポイントカード引当金	129,449	152,141	129,449		152,141

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗替による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は、役員賞与の支給見送りによる戻入額であります。

3 閉店損失引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	33,149
預金	
当座預金	1,316
普通預金	1,011,403
別段預金	211
小計	1,012,930
合計	1,046,080

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ライフ	28	平成21年 8 月	9
		平成21年 9 月	19
合計	28	合計	28

(c) 売掛金

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	16,909
ユーシーカード(株)	2,697
イオンクレジットサービス(株)	2,653
(株)三井住友カード	2,221
三菱UFJニコス(株)	1,448
その他	9,305
合計	35,236

B 回収及び滞留状況

期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
29,614	4,504,771	4,499,148	35,236	99.2	2.6

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

(d) 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	38,644
イオン北海道(株)	22,270
ロック開発(株)	7,760
(株)イズミ	5,925
(株)天満屋ストアー	5,463
その他	63,743
合計	143,807

(e) 商品

品目	金額(千円)
トップス	935,482
ボトムス	264,953
ファッショングッズ等	170,535
メンズ計	1,370,970
トップス	684,907
ボトムス	131,934
ファッショングッズ等	104,146
レディース計	920,989
キッズ計	261,365
合計	2,553,325

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	4,975
ポイントカード	4,035
その他の消耗品	151
合計	9,162

(g) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン㈱	2,200,000
合計	2,200,000

(h) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンリテール㈱	1,425,449
イオンモール㈱	702,895
イオン九州㈱	195,973
イオン北海道㈱	99,094
琉球ジャスコ㈱	82,577
イオンスーパーセンター㈱他	887,445
店舗計	(37,911) 3,393,435
寮及び社宅	36,745
その他	109,976
合計	(37,911) 3,540,157

(注) 合計欄の()内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(i) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	347,876
豊島(株)	256,617
外与(株)	183,287
美濃屋(株)	146,632
東光商事(株)	100,461
その他	934,835
合計	1,969,710

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1カ月以内	803,958
2カ月以内	779,683
3カ月以内	386,067
合計	1,969,710

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
豊島(株)	83,756
住金物産(株)	52,822
(株)エフリード	39,128
美濃屋(株)	39,063
(株)ビーアールエートレーディング	29,268
その他	378,929
合計	622,969

(k) 繰延税金負債(固定負債)

309,669千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日	平成20年5月19日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第35期)	自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日	平成21年5月11日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第36期中)	自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	平成20年10月28日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	(第36期中)	自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	平成21年5月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月19日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。